



**問** 今、東海第二原発が冷却不能となった場合は  
燃料冷却5年、プール水沸騰までに約2週間

光風会 恵利 いつ 議員

**議員** 3・11大震災後、東海第二原発では使用済みを含む燃料はプール内で冷却中である。今、仮に東海第二において冷却機能が完全に損なわれたとき、過酷事故までにどのくらいの時間的余裕があるのか。

**村民生活部長** 5年以上が経過し、燃料は十分に冷却できていることから、冷却プール水が沸騰するまでに約2週間かかる。

**議員** 福島第一原発は約1日で水素爆発をした。福島第一1号炉の約2倍の出力がある東海第二が、仮に再稼働した後に冷却機能が損なわれた際の時間的猶予は。

**村民生活部長** 原子炉型式が福島と同じである東海第二が再稼働し、もつとも過酷な状況に陥った場合、炉心溶融までの時間に福島と大差は

ないと考える。

**議員** 再稼働すると約1日、再稼働しなければ約2週間以上の猶予。30km圏内に約96万人いる。再稼働はすべきではないと考える。また、広域避難計画(案)を「策定」とする前には、避難訓練を実施し、その結果を計画に反映すべき。

**村民生活部長** 訓練は必要と考えるが、実施方法等は決まっていない。まず、計画年度内策定を目指す。



2009年に県と協力して行われた避難訓練(放射能汚染確認)



**問** 原子力人材育成確保支援事業の具  
体性・方向性は  
原子力から派生した産業展開を  
目指したい

無会派 清宮 寿子 議員

**議員** 原子力人材育成・確保協議会事務委託料として計上した約400万円の委託先と事業内容は。

**村長公室長** ㈱ひたちなかテクノセンターが協議会事務局運営とインターシップを受け入れる。また、東北大学が実施するインターシップ時に協議会のPRなどを行う。

**議員** 協議会のメンバーは東海村、大洗町、東北大学、㈱ひたちなかテクノセンター他9社で総員13団体。各団体の出資金額はいくらか。また費用対効果の見積もりは。

**村長公室長** 6月1日現在で23団体になった。出資金は普通会員のみで1社あたり10万円。費用対効果を定量的に計るのは難しいが、雇用の場の創出・就業機会の提供等持続可能なまちづくりにつなげたい。

**議員** 原発安全神話が崩れ、世論調査でも再稼働反対の国民世論は5割から6割と揺るぎないなかで原子力関連施設への就業者が少ないのは当然。エネルギーを原子力に依存するの  
か否か。方向のビジョンが必要。

**村長公室長** 原子力は医療、農業、自動車産業等幅広い分野で研究開発が行われているので新たな産業展開も期待している。

**議員** 原子力平和利用の最たるものは原子力発電と考える。



平和な里山風景